

3 スポーツNo1都市戦略

■現状・課題

<現状>

- ・FIVB女子バレーワールドグランプリ2015等スポーツ大会・イベントを誘致・支援
- ・スポーツ大会・イベント開催に伴う経済波及効果は、平成25年度から平成28年度の4年間で約418.4億円
- ・ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムの来場者は、平成25年度から平成28年度の4年間で延べ約49.9万人

<課題>

スポーツ大会・イベントの誘致・支援等により、スポーツ活動への参加意識や経済波及効果を高めているが、スポーツ大会・イベントを戦略的に誘致・支援し、持続的に活性化させていくためには、民間の力を活用した機動的な体制への転換や経営の自立性・安定性の確保が必要

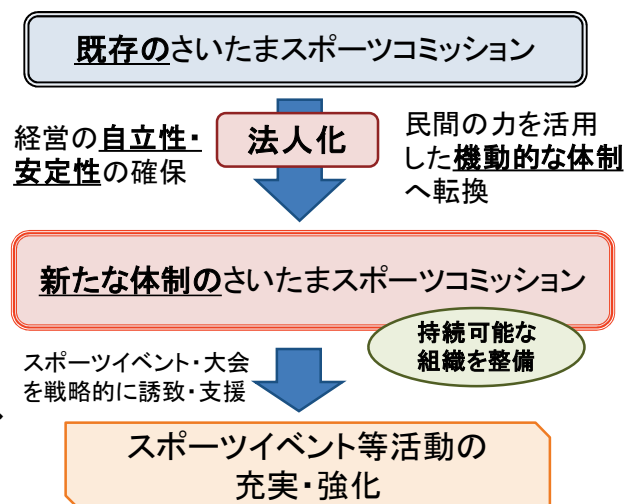
■目指すべき方向性と主な取組

さいたま市の強みである「スポーツ」を活かし、スポーツ振興に伴う地域経済活性化を加速化させるとともに、国内外から注目される「スポーツ先進都市」となることで、都市の価値、及び機能性・利便性を高めながら、持続可能な発展を遂げるまちづくりを実現します。

<主な取組>

- ・スポーツコミッションの法人化やさいたまクリテリウムの民間移行により、収益性をあげることができる持続可能な組織を整備し、スポーツイベント等活動の充実・強化を図ります。
- ・東京2020大会に向け、選手の競技力の強化など、スポーツ振興基金の用途や財源の拡充を図ります。
- ・女子のスポーツ参画を促進するため、女子スポーツへの支援を強化するとともに、地域経済の活性化等を行うため、トップスポーツチームと連携し、商店街における消費を拡大する取組を行います。

<スポーツコミッションの機能・体制強化>



3 スポーツNo1都市戦略

- 3-1 女子スポーツ支援事業
- 3-2 スポーツコミッション法人化推進事業
- 3-3 さいたまクリテリウムの民間移行
- 3-4 スポーツチームと連携した地域経済活性化
- 3-5 スポーツ施設の拡充とスポーツシューレの整備
- 3-6 スポーツ振興基金を活用した選手の競技力向上

3-1 女子スポーツ支援事業

■ 4年間の目的・目標、取組方針

<目的・目標>

- ・女子スポーツの競技力向上のため、市内の女子小中学生を対象として、サッカー、野球を始めとしたスポーツで、プロ・アマトップスポーツチームの選手・コーチ等から指導を受けられる機会を提供する「ステップアップセミナー」を年に2回開催し、平成32年度までの4年間の累計で参加者数を300人とします。
- ・女子スポーツ支援の柱として、浦和駒場スタジアムの女子サッカーの聖地化を図り、「サッカーのまちさいたま」のイメージを向上させるため、現在行っている女子中学生サッカー大会「SAITAMA GIRLS MATCH」の拡大により、女子の中学生世代を対象とした全国規模の大会を開催し、平成32年度までに参加チームを32チーム、参加者数を1,000人の大会とします。

<取組方針>

- ・市内でスポーツ活動に取り組んでいる女子小中学生の技術力向上の機会を創出するため、プロ・アマトップスポーツチームの選手等を招聘し、スポーツシュール等と連携した「ステップアップセミナー」を開催します。
- ・さいたま市女子中学生サッカー大会「SAITAMA GIRLS MATCH」について、参加チーム及び会場数を増やし、予選を他会場、決勝戦等を浦和駒場スタジアムにおいて行います。また、市内外から強豪校、強豪クラブチームを招き、大会価値を高め、女子サッカーの聖地化を図ります。

■ 現状・背景

- ・浦和駒場スタジアムにおいて開催されている女子中学生サッカー大会「SAITAMA GIRLS MATCH」は、現在8チーム、約200人規模の大会となっています。
- ・なでしこJAPANの2011FIFA女子ワールドカップ優勝やロンドン五輪銀メダル獲得以降、女子サッカーの注目度が上昇しています。

<大会参加者数(直近4回)>

開催年	参加チーム数	参加者数(人)
平成25年	6	104
平成26年	4	95
平成27年	4	85
平成28年	8	190

■ 各年度の取組内容と目標

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度～
取組内容	セミナー開催に向けた準備・検討 第5回「SAITAMA GIRLS MATCH」の開催 「SAITAMA GIRLS MATCH」の拡大に関する検討	セミナーの開催 セミナーの開催 第6回「SAITAMA GIRLS MATCH」の開催	セミナーの開催 セミナーの開催 第7回「SAITAMA GIRLS MATCH」の開催	セミナーの開催 セミナーの開催 第8回「SAITAMA GIRLS MATCH」の開催	セミナーの継続開催 「SAITAMA GIRLS MATCH」の継続開催
	大会参加チーム数、参加者数 8チーム(市外2チーム)、200人	・セミナー参加者数 100人 ・大会参加チーム数、参加者数 10チーム(市外4チーム)、250人	・セミナー参加者数 100人 ・大会参加チーム数、参加者数 16チーム(市外10チーム)、400人	・セミナー参加者数 100人 ・大会参加チーム数、参加者数 32チーム(市外26チーム)、1,000人	ステップアップセミナー及び「SAITAMA GIRLS MATCH」の継続開催

■ 民間連携・加速化のポイント

プロ・アマトップスポーツチームと連携・協力することで、効果的に女子スポーツ支援を図ります。

3-2 スポーツコミッション法人化推進事業

■ 4年間の目的・目標、取組方針

<目的・目標>

(公社)さいたま観光国際協会の一事業として行われている「さいたまスポーツコミッション」について、自立性の高い独立した組織にするため、法人化し、更なる活動の充実・体制強化を図ることにより、平成32年度に、現在100%に近い市からの補助金への依存率を40%へ削減します。

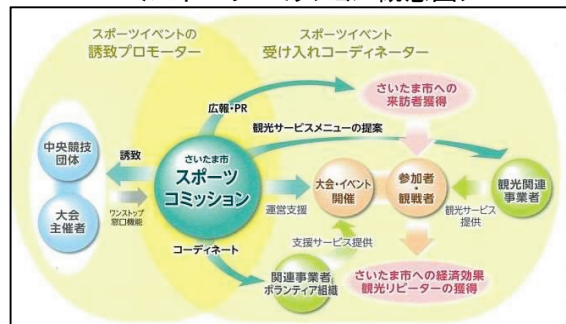
<取組方針>

- ・「さいたまスポーツコミッション」を法人化します。
- ・民間の人材、資金、技術力を活用し、経営の自立性を確保します。
- ・スポーツで収益をあげる仕組みとして、大会前後のオプション観光ツアー等、大会参加者や観戦者のニーズに即した多様なサービスを一括して提供するサービスモデルを、民間事業者と連携し、構築します。

■ 現状・背景

- ・スポーツコミッションの事業予算はイベント開催経費や大会誘致のための助成金であり、財源は市の補助金に依存しています。
- ・更なる機動的に活動できる体制への転換、経営の自立性の確保及び対外的な信用力・活動の国際性の向上を図ることが必要です。

<スポーツコミッション概念図>



■ 各年度の取組内容と目標

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度～
取組内容	法人化に向けた組織・人員等の課題整理 観光国際協会協議 サービスモデルの検討	定款作成 ●登記申請 ●法人設立 サービスモデルの開発	●スポコミ事業移管 サービスモデルの体験・利用	新たな仕組みによる誘致・開催支援	
目標	法人化に向けて観光国際協会と基本的な方針について合意	法人設立	市補助金依存率を45%へ削減	市補助金依存率を40%へ削減	新たな仕組みによる誘致・開催支援の継続実施

■ 民間連携・加速化のポイント

法人化とともに、観光事業者や宿泊事業者等の様々な民間団体との連携体制づくりを進め、それぞれの人材、資金、技術力を活用します。

3-3 さいたまクリテリウムの民間移行

■ 4年間の目的・目標、取組方針

<目的・目標>

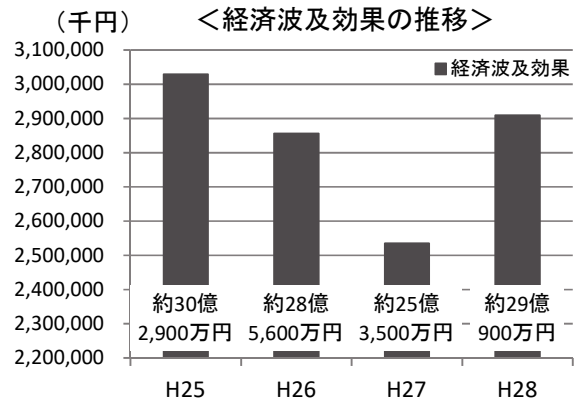
ツール・ド・フランスの名を冠した国際自転車競技大会を、継続的にさいたま市において開催していくため、大会の実施主体を民間団体等へ移行し、平成31年度以降、民間団体等が主体となった大会の開催により、市の負担額を減少させます。

<取組方針>

- ・現状分析と移行に向けた課題の抽出を行い、民間移行ビジョンを取りまとめます。
- ・民間移行ビジョンに基づき、移行に向けた調整を行います。
- ・平成31年度以降、民間団体等が主体となった大会開催を支援します。

■ 現状・背景

- ・さいたまクリテリウムの開催は、多くの観客が訪れ、その経済効果は、4大会合計で約113億円と、非常に大きな効果を得ています。また、大会の開催により、地域経済の活性化だけでなく、スポーツの振興はもとより、本市のシティプロモーションにも寄与してきました。
- ・しかし一方で、毎年、多くの公費を投入している現状であり、今後継続的に開催していくためには、市の補助金に過度に頼らず、イベントそのものの実施主体を民間団体等へ移行する事業モデルを構築することが課題となっています。



■ 各年度の取組内容と目標

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度～
取組内容	民間移行に向けた調査	民間移行ビジョンに基づく移行調整	民間団体等が主体となった大会開催への支援		
	民間移行ビジョンの作成	移行先の決定	民間団体等が主体となった大会の開催により、平成30年度に比べ市の負担額を減少させます。	民間団体等が主体となった大会の開催により、平成31年度に比べ市の負担額を減少させます。	民間団体等が主体となった大会の開催により、市の負担額を更に減少させます。

■ 民間連携・加速化のポイント

移行後も継続的に大会を開催していくためには、採算性の向上が重要であり、スポンサー企業と連携したPR施策を強化するなど、大会の魅力・価値を更に高めていきます。

3-4 スポーツチームと連携した地域経済活性化

■ 4年間の目的・目標、取組方針

<目的・目標>

- ・地域経済の活性化及びスポーツ観光・産業の振興を図るため、継続開催するさいたまシティカップ、Jリーグ主催の試合等を活用するほか、地元のプロ・アマトップスポーツチームと連携した地域経済等活性化事業を行い、試合当日の消費拡大と市内観光者数の増加を促進します。
- ・これらの事業実施時における浦和駅及び大宮駅周辺商店街への来訪者数を、平成32年度に取組前と比較し10%増加させます。

<取組方針>

- ・サッカーチーム、野球チーム、バスケットボールチームを始めとするスポーツチーム、商店会、公共交通機関、地元物産品事業者等の関連企業・団体等と連携します。
- ・特別企画販売・サービスの実施や支援、市内回遊サービス等を継続的に実施します。

■ 現状・背景

さいたまシティカップやJリーグ、プロ野球などの試合開催時は、市内外から多くの来訪者がありますが、試合開催に伴う来訪者の消費は、主に会場及びその周辺地域であり、試合開催が浦和駅及び大宮駅周辺商店街における消費拡大や市内観光促進への効果的な要因となっていません。

<ホーム開催時のJリーグ平均観客数>

単位：人

	H24	H25	H26	H27	H28
浦和レッズ	36,634	37,100	35,516	38,745	36,935
大宮アルディージャ	10,637	11,138	10,811	9,490	11,814

■ 各年度の取組内容と目標

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度～
取組内容	シティカップの開催		シティカップの開催		シティカップの開催
	・チーム等との市内回遊サービスの企画・準備 ・チームや商店街等との企画の検討・支援 効果測定の準備	特別企画販売・サービス、市内回遊サービス等の提供／効果測定 チームや商店街等との企画の充実の検討	特別企画販売・サービス、市内回遊サービス等の提供の充実／効果測定 チームや商店街等との企画の拡大の検討	特別企画販売・サービス、市内回遊サービス等の提供の拡大／効果測定 チームや商店街等との企画の見直しを検討	より効果的な特別企画販売・サービス、市内回遊サービス等の提供／効果測定 チームや商店街等との企画の検討
目標	・企画案の検討、関係機関との協議、内容の決定 ・効果測定の準備完了	試合開催時の商店街来訪者数を取組前と比較し3%増	試合開催時の商店街来訪者数を取組前と比較し6%増	試合開催時の商店街来訪者数を取組前と比較し10%増	試合開催時の商店街来訪者数を平成35年度までに取組前と比較し20%増

■ 民間連携・加速化のポイント

- ・地域経済等活性化や観光サービスを専門とする民間業者の企画力・運用力を活用し、効率的・効果的に実行します。
- ・市内回遊サービスについては、当該取組や取組の効果とともに、回遊させた商店街の魅力を市及び民間事業者が連携して広く周知することで、効果的に商店街来訪者の増加につなげます。

3-5 スポーツ施設の拡充とスポーツシュールの整備

■ 4年間の目的・目標、取組方針

<目的・目標>

市民の体力向上及び健康増進を図り、東京2020大会への気運醸成を高めるため、気軽にスポーツを楽しむことができる「スポーツもできる多目的広場」等のスポーツ施設を拡充するとともに、新たな交流を創出するスポーツ拠点を整備するための「(仮称)さいたまスポーツシュール」を開設し、平成32年度までの4年間の累計でスポーツ大会・合宿等を7件誘致します。

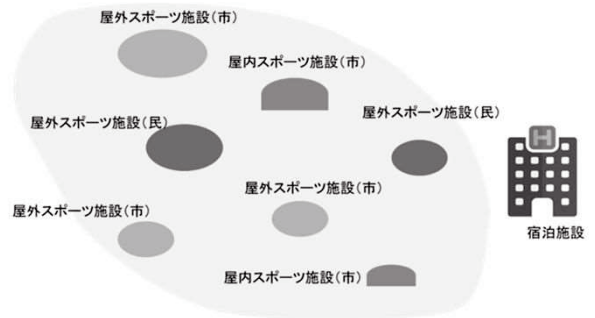
<取組方針>

- ・未利用地を活用した多目的広場の整備を進めます。
- ・東京2020大会へ向け、バスケットコートやウォーキングコースを整備します。
- ・平成29年3月に策定した「さいたま市スポーツ施設の整備・運営に関する指針」に基づき、スポーツ施設の整備について検討を進めます。
- ・「(仮称)さいたまスポーツシュール」の基本構想を策定し、開設するとともにスポーツ大会等を誘致します。

■ 現状・背景

- ・「スポーツもできる多目的広場」は、平成28年度まで15か所を整備しているが、気軽にスポーツに親しむことができる機会を増やしていくためには、今後もスポーツ施設を拡充していく必要があります。
- ・さいたま市国際スポーツタウン構想において、未来への投資としての施策として、スポーツ拠点となる(仮称)さいたまスポーツシュールの設置が位置付けられています。
- ・施設整備や運営は、官民連携やスポーツ関連団体との協力などによる様々な手法を検討し、スポーツ大会やスポーツイベント等を誘致しながら、誰もがスポーツを楽しめる環境の実現に向けた施策を展開する必要があります。

<民間施設の活用 検討案イメージ>



■ 各年度の取組内容と目標

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度～
取組内容	■スポーツ施設の拡充 多目的広場の設計・整備 バスケットコートの候補地選定・設計・整備 都市公園整備に伴うウォーキングコースの整備 指針に基づいたスポーツ施設の整備に関する検討				
	■スポーツシュールの整備 シュール構想の策定 シュール開設 シュール開設に伴う大会等の誘致				
目標	・多目的広場の整備 1か所 ・スポーツシュール基本構想の策定	・多目的広場の整備 1か所 ・バスケットコートの整備 1か所 ・ウォーキングコースの整備 2か所 ・スポーツシュール開設に伴うスポーツ大会・合宿等を1件誘致	・バスケットコートの整備 2か所 ・スポーツシュール開設に伴うスポーツ大会・合宿等を3件誘致	・多目的広場の整備 1か所 ・スポーツシュール開設に伴うスポーツ大会・合宿等を3件誘致	・多目的広場の設計・整備

■ 民間連携・加速化のポイント

- ・多目的広場やバスケットコート等管理運営業務の円滑な実施のため、各施設の周辺地域の自治会や子供会、スポーツ団体、NPO法人等体への情報提供や連携を強化します。
- ・効率的・効果的なサービスを提供するため、民間スポーツ施設の活用等、事業者との連携を強化します。

3-6 スポーツ振興基金を活用した選手の競技力向上

■ 4年間の目的・目標、取組方針

<目的・目標>

- ・スポーツ振興基金の用途を拡大し、パラリンピック出場を目指す選手の競技力向上を図るため、市において競技に係る活動費用を助成し、市内在住のパラリンピック強化指定選手をリオ・パラリンピック時の5名から平成32年度に8名に増やします。
- ・小中学生のスポーツ選手の育成を図るため、市体育協会及びその加盟団体と連携し、企画提案型の競技力向上事業を平成32年度までの4年間の累計で6事業実施します。
- ・スポーツ振興基金の財源拡充を図るため、スポーツ振興基金を活用した事業のPR・周知を推進するとともに、事業の趣旨・目的に賛同する民間企業等に呼び掛け、寄付を募り、平成32年度までの累計寄付額を300万円とします。

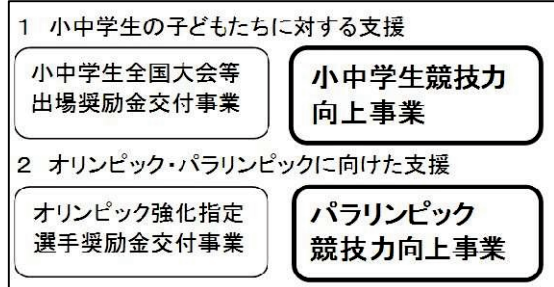
<取組方針>

- ・市内在住の各パラリンピック競技団体から指定を受けた強化指定選手について、競技力向上に係る活動費用を市が助成します。
- ・市体育協会加盟団体から小中学生の競技力向上を目的とした事業の企画の提案を受け、市及び市体育協会が事業を選定し、当該事業を支援します。
- ・スポーツ振興基金について、SNSの活用等により、事業の周知を行うとともに、民間企業等から寄付を募ります。

■ 現状・背景

スポーツ振興基金を活用した取組として、オリンピック・パラリンピック強化指定選手奨励金交付事業、小中学生全国大会等出場奨励金交付事業を実施しています。

<基金の取組>



■ 各年度の取組内容と目標

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度～
取組内容	パラリンピック活動費助成制度の検討・整備	パラリンピック活動費助成の実施	パラリンピック活動費助成の実施	パラリンピック活動費助成の実施	助成の継続実施
	小中学生競技力向上事業制度の検討・整備	小中学生競技力向上事業の実施	小中学生競技力向上事業の実施	小中学生競技力向上事業の実施	小中学生競技力向上事業の継続実施
	スポーツ振興基金財源拡充の検討	SNS等を活用した事業のPR・周知	小中学生競技力向上事業の効果の検証	検証を基に事業の改善・充実	SNS等を活用した事業のPR・周知の継続
		民間企業への寄付呼び掛け・募集			民間企業への寄付呼び掛け・募集の継続
目標	パラリンピック活動費助成制度及び小中学生競技力向上事業制度の整備	・小中学生競技力向上事業1事業実施 ・年間寄付額100万円	・小中学生競技力向上事業2事業実施 ・年間寄付額100万円	・パラリンピック強化指定選手数8名 ・小中学生競技力向上事業3事業実施 ・年間寄付額100万円	・助成の継続実施 ・向上事業の継続実施 ・寄付募集の継続

■ 民間連携・加速化のポイント

スポーツ振興基金を活用した事業に対する民間企業の理解・協力を得ることにより、基金の財源及び事業自体の拡大を図ります。